

平成 23 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 22 号
平成 24 年 8 月 27 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 高 橋 喜 晃
湯沢市監査委員 会 田 一 男

決算並びに基金運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
平成 23 年度湯沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を
審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法	1
審査の結果	2
各会計の総括	3
一 般 会 計	13
歳 入	15
歳 出	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計	43
後期高齢者医療特別会計	47
介護保険特別会計	49
介護サービス特別会計	51
養護老人ホーム愛宕荘特別会計	53
皆瀬更生園特別会計	54
湯沢財産区特別会計	56
院内財産区特別会計	57
秋ノ宮財産区特別会計	59
墓地公園特別会計	60
簡易水道特別会計	62
下水道特別会計	64
実質収支に関する調書	67
財産に関する調書	68
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、審査の結果	74
湯沢市土地開発基金、稲川町ドリーム奨学基金	75
雄勝町育英資金貸付基金、皆瀬村奨学金基金	76

平成 23 年度

湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

平成 23 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成 23 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 8 日まで

3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述するとおりである。

各 会 計 の 総 括

決算の概要

平成 23 年度の各会計決算は、一般会計と 12 の特別会計で構成されている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	28,000,882,000	27,872,140,122	27,285,081,329	587,058,793
特別会計	15,665,151,000	15,493,373,889	14,834,941,833	658,432,056
合 計	43,666,033,000	43,365,514,011	42,120,023,162	1,245,490,849

各会計の決算額

(単位：円)

会計別	区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	27,872,140,122	27,285,081,329	587,058,793
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,347,317,995	5,912,213,590	435,104,405
	後 期 高 齢 者 医 療	477,079,360	475,690,467	1,388,893
	介 護 保 険	4,430,225,817	4,351,357,659	78,868,158
	介 護 サ ー ビ ス	669,051,200	644,873,748	24,177,452
	養護老人ホーム愛宕荘	213,862,666	209,213,748	4,648,918
	皆 瀬 更 生 園	329,078,179	323,566,686	5,511,493
	湯 沢 財 産 区	19,474,985	3,336,149	16,138,836
	院 内 財 産 区	48,998,819	11,857,202	37,141,617
	秋 ノ 宮 財 産 区	33,055,538	2,086,992	30,968,546
	墓 地 公 園	31,279,527	31,279,527	0
	簡 易 水 道	714,075,911	713,818,076	257,835
	下 水 道	2,179,873,892	2,155,647,989	24,225,903
	小 計	15,493,373,889	14,834,941,833	658,432,056
	合 計	43,365,514,011	42,120,023,162	1,245,490,849

普通会計における財政状況

1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
歳 入 総 額 (A)	25,127,179	27,804,519	29,683,325	28,107,704
歳 出 総 額 (B)	24,564,835	27,198,662	28,953,534	27,510,485
歳入歳出差引(A-B) (C)	562,344	605,857	729,791	597,219
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	119,456	152,027	138,368	71,906
実 質 収 支(C-D) (E)	442,888	453,830	591,423	525,313
単 年 度 収 支 (F)	103,299	10,942	137,593	△66,110
積 立 金 (G)	178,288	478,178	776,865	589,907
繰 上 償 還 金 (H)	171,283	27,993	0	0
積立金取崩し額 (I)	506,618	6,300	4,251	3,367
実質単年度収支 (J)	△53,748	510,813	910,207	520,430

※ 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
① 経 常 収 支 比 率	94.8	92.1	87.4	88.9
② 実 質 公 債 費 比 率	17.5	17.1	16.4	15.4
③ 財 政 力 指 数	0.36	0.35	0.33	0.31
④ 実 質 収 支 比 率	2.8	2.8	3.4	3.1
⑤ 公 債 費 負 担 比 率	18.2	16.3	16.7	16.5

※ 公債費による財政負担の度合いを判断する指標として実質公債費比率が用いられることから、公債費比率及び起債制限比率の記載を割愛する。

①経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合、23年度は88.9%であった。

（単位：千円・%）

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度
経常一般財源等 (A)		15,834,852	16,240,811	17,412,926	17,070,250
うち減収補てん債特例分		0	0	0	0
うち臨時財政対策債		689,262	1,069,700	1,444,000	1,035,100
経常経費充当一般財源等 (B)		15,008,489	14,964,235	15,218,570	15,177,614
経常収支比率 (B)／(A)		94.8	92.1	87.4	88.9
経常収支比率の内訳	人件費	25.0	25.3	22.7	23.4
	扶助費	6.9	6.6	7.0	6.7
	公債費	19.9	19.8	19.0	19.0
	物件費	13.6	11.8	11.5	11.3
	維持補修費	0.8	0.7	0.7	1.1
	補助費等	16.8	16.3	14.5	14.4
	繰出金	11.7	11.6	11.9	13.0
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

②実質公債費比率

実質公債費比率は、平成17年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値。この比率が18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

23年度は、前年度を下回り15.4%となっており、内訳は、下表で示すとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度
分子側	①公債費充当一般財源等額 A	3,153,463	3,212,905	3,316,133	3,249,034
	②+③+④+⑤+⑥ B	1,550,563	1,612,627	1,678,487	1,604,494
	⑦+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮ C	2,395,189	2,556,540	2,727,066	2,870,507
	計 (A+B-C) D	2,308,837	2,268,992	2,267,554	2,046,021
分母側	⑧標準税収入額等 E	5,584,534	5,491,612	4,911,858	5,048,656
	⑨普通交付税額 F	9,568,734	9,861,755	10,802,025	10,987,011
	⑩臨時財政対策債発行可能額 G	689,262	1,069,738	1,444,098	1,035,194
	⑦+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮ C	2,395,189	2,556,540	2,727,066	2,807,507
	計 (E+F+G-C) H	13,447,341	13,866,865	14,430,915	14,263,354
実質公債費比率 (D/H)		17.16947	16.36304	15.71317	14.34460

算定に使用される数値の説明

- ②満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの
- ③公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金
- ④一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金
- ⑤公債費に準ずる債務負担行為に係るもの
- ⑥一時借入金の利子
- ⑦災害復旧費等に係る基準財政需要額
- ⑪事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費
- ⑫事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利金に係るものに限る）
- ⑬災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利金に係るものに限る）
- ⑭密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金
- ⑮密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）

③財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
基準財政収入額	4,366,939	4,296,908	3,867,854	3,957,398
基準財政需要額	12,453,492	12,685,274	13,079,521	13,181,186
財政力指数(過去3年平均)	0.36	0.35	0.33	0.31

④実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされ、また、実質収支が赤字の場合は、負数となる。ちなみに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、この指数が「実質赤字比率」となるが、実質収支が黒字の場合は0として扱う。

23年度は、3.1%で前年度（3.4%）を0.3ポイント下回った。

（単位：千円・%）

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
実 質 収 支 額	442,888	453,830	591,423	525,313
標 準 財 政 規 模	15,842,530	16,423,105	17,157,981	17,070,861
実 質 収 支 比 率	2.8	2.8	3.4	3.1

⑤公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

23年度は16.5%で、前年度（16.7%）を0.2ポイント下回った。

3. 決算額の推移

【歳入】

(単位：千円)

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
地 方 税 ①	4,535,358	4,300,308	4,149,848	4,087,931
市 民 税	1,762,228	1,561,479	1,534,405	1,479,250
固 定 資 産 税	2,346,445	2,322,194	2,192,338	2,152,704
軽 自 動 車 税	108,049	111,559	112,963	114,115
市町村たばこ税	280,186	266,620	275,350	311,519
そ の 他 税	38,450	38,456	34,792	30,343
地 方 譲 与 税 ②	352,576	330,779	320,350	313,919
地方特例交付金 ③	53,926	57,205	83,003	65,642
地 方 交 付 税 ④	10,649,139	10,964,450	12,068,093	12,378,573
地方消費税交付金等各種交付金⑤	601,310	593,710	584,993	555,507
一般財源 (①+②+③+④+⑤)	16,192,309	16,246,452	17,206,287	17,401,572
国 庫 支 出 金	1,952,280	4,867,439	4,399,099	3,339,244
都道府県支出金	1,659,112	1,857,863	2,003,789	2,160,765
地 方 債	2,616,900	2,398,400	3,776,700	2,432,800
そ の 他	2,706,578	2,434,365	2,297,450	2,773,323
歳 入 合 計	25,127,179	27,804,519	29,683,325	28,107,704

指数表示

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
地 方 税 ①	100	95	91	90
市 民 税	100	89	87	84
固 定 資 産 税	100	99	93	92
軽 自 動 車 税	100	103	105	106
市町村たばこ税	100	95	98	111
そ の 他 税	100	100	90	79
地 方 譲 与 税 ②	100	94	91	89
地方特例交付金 ③	100	106	154	122
地 方 交 付 税 ④	100	103	113	116
地方消費税交付金等各種交付金⑤	100	99	97	92
一般財源 (①+②+③+④+⑤)	100	100	106	107
国 庫 支 出 金	100	249	225	171
都道府県支出金	100	112	121	130
地 方 債	100	92	144	93
そ の 他	100	90	85	102
歳 入 合 計	100	111	118	112

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
人 件 費	4,369,984	4,624,674	4,402,314	4,416,970
扶 助 費	3,383,262	3,487,234	4,237,440	4,333,038
公 債 費	3,412,432	3,326,413	3,410,002	3,325,219
物 件 費	2,860,622	2,924,194	3,150,270	3,097,680
維 持 補 修 費	142,851	134,538	151,180	230,511
補 助 費 等	3,487,758	4,392,421	3,455,361	3,509,104
繰 出 金	2,679,787	2,837,879	3,047,240	3,226,822
投資・出資・貸付金	816,240	697,233	874,645	787,520
積 立 金	567,361	1,038,493	1,254,696	1,033,455
投資的経費	2,844,538	3,735,583	4,970,386	3,550,166
歳 出 合 計	24,564,835	27,198,662	28,953,534	27,510,485

指数表示

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
人 件 費	100	106	101	101
扶 助 費	100	103	125	128
公 債 費	100	97	100	97
物 件 費	100	102	110	108
維 持 補 修 費	100	94	106	161
補 助 費 等	100	126	99	101
繰 出 金	100	106	114	120
投資・出資・貸付金	100	85	107	96
積 立 金	100	183	221	182
投資的経費	100	131	175	125
歳 出 合 計	100	111	118	112

【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
議 会 費	243,443	229,418	201,316	282,292
総 務 費	3,340,846	4,896,401	3,935,436	3,905,330
民 生 費	6,732,583	7,002,073	7,862,346	8,172,799
衛 生 費	2,345,112	2,381,066	2,155,665	2,085,634
労 働 費	98,433	269,378	300,084	317,497
農 林 水 産 業 費	1,165,440	983,925	1,071,037	1,289,287
商 工 費	1,531,770	1,275,324	1,417,309	1,404,341
土 木 費	2,070,198	2,658,185	2,659,402	2,879,862
消 防 費	1,187,901	1,198,938	1,195,477	1,278,294
教 育 費	2,306,921	2,968,862	4,669,272	2,548,797
災 害 復 旧 費	129,753	3,449	76,188	21,133
公 債 費	3,412,435	3,326,413	3,410,002	3,325,219
諸 支 出 金	0	5,230	0	0
歳 出 合 計	24,564,835	27,198,662	28,953,534	27,510,485

指数表示

科 目	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
議 会 費	100	94	83	116
総 務 費	100	147	118	117
民 生 費	100	104	117	121
衛 生 費	100	102	92	89
労 働 費	100	274	305	323
農 林 水 産 業 費	100	84	92	111
商 工 費	100	83	93	92
土 木 費	100	128	128	139
消 防 費	100	101	101	108
教 育 費	100	129	202	110
災 害 復 旧 費	100	3	59	16
公 債 費	100	97	100	97
諸 支 出 金	100	—	0	0
歳 出 合 計	100	111	118	112

市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
一 般 会 計		2,616,900	2,448,800	3,776,700	2,432,800
特別 会計	簡易水道	244,100	239,900	44,600	109,700
	下水道	1,087,600	783,400	497,300	561,800
計		3,948,600	3,472,100	4,318,600	3,104,300

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
一 般 会 計		3,937,471	3,927,651	3,909,431	3,668,465
特 別 会 計	介護サービス	36,332	64,383	64,399	63,201
	墓地公園	38,291	33,612	29,971	29,480
	簡易水道	345,118	351,886	311,922	314,179
	下水道	765,583	820,439	942,029	1,002,501
計		5,122,795	5,197,971	5,257,752	5,077,826
（うち元金償還金）		(3,306,790)	(3,656,520)	(3,728,201)	(3,851,977)
（うち利子及び公債諸費）		(1,506,745)	(1,466,275)	(1,469,770)	(1,225,849)

他会計繰出し金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
特 別 会 計	国民健康保険	407,432	411,808	448,771	414,352
	老人保健医療	12,039	3,471	0	—
	後期高齢者医療	195,989	196,164	206,585	207,317
	介護保険	615,656	617,233	637,516	689,897
	介護サービス	110,591	126,669	143,183	197,233
	皆瀬更生園	12,187	0	0	26,768
	墓地公園	34,023	25,111	25,443	27,199
	簡易水道	234,200	260,000	266,000	298,090
	下水道	635,004	727,886	796,261	866,863
	計	2,257,121	2,368,342	2,523,759	2,727,719
企業 会計	上水道	181,300	141,834	144,940	130,692
合 計		2,853,018	2,438,421	2,510,176	2,858,411

一 般 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入		27,872,140,122 円
	歳 出		27,285,081,329 円
	差引残額		587,058,793 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 決算の状況

(1) 決算額の前年度比較

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
23(A)	28,000,882,000	27,872,140,122	27,285,081,329	587,058,793	99.5	97.4
22(B)	30,140,099,065	29,446,206,901	28,750,090,247	696,116,654	97.7	95.4
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,139,217,065	△1,574,066,779	△1,465,008,918	△109,057,861	1.8	2.0
増減率 (C)/(B)	△7.1	△5.3	△5.1	△15.7	—	—

(2) 実質収支の状況

(単位：円)

区 分	23 年度	22 年度
歳 入 決 算 額 (A)	27,872,140,122	29,446,206,901
歳 出 決 算 額 (B)	27,285,081,329	28,750,090,247
形 式 収 支 (A)-(B)=(C)	587,058,793	696,116,654
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	36,157,000	111,488,000
実 質 収 支 (C)-(D)=(E)	550,901,793	584,628,654
前 年 度 実 質 収 支 (F)	584,628,654	427,625,857
単 年 度 収 支 (E)-(F)=(G)	△33,726,861	157,002,797
積 立 金 (H)	589,907,000	776,865,000
繰 上 償 還 金 (I)	0	0
積立金とりくずし額 (J)	3,367,000	4,251,000
実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	552,813,139	929,616,797

3. 財源別決算状況

財源別収入比較表

(単位：千円・%)

財源別		区 分	決 算 額		構 成 比	
			23 年度	22 年度	23 年度	22 年度
自主財源	市	税	4,087,931	4,149,848	14.7	14.1
		分担金及び負担金	225,703	225,855	0.8	0.8
		使用料及び手数料	312,579	310,929	1.1	1.1
		財産収入	36,981	63,643	0.1	0.2
		寄附金	18,785	5,289	0.0	0.0
		繰入金	306,338	35,859	1.1	0.1
		繰越金	696,609	579,653	2.5	2.0
		諸収入	933,357	831,304	3.4	2.8
		小計	6,618,283	6,202,380	23.7	21.1
依存財源		地方譲与税	313,919	320,350	1.1	1.1
		利子割交付金	9,540	11,746	0.0	0.1
		配当割交付金	3,680	3,649	0.0	0.0
		株式等譲渡所得割交付金	706	885	0.0	0.0
		地方消費税交付金	493,900	508,688	1.8	1.7
		自動車取得税交付金	47,681	60,025	0.2	0.2
		地方特例交付金	65,642	83,003	0.2	0.3
		地方交付税	12,378,573	12,068,093	44.4	41.0
		交通安全対策特別交付金	7,756	7,909	0.0	0.0
		国庫支出金	3,339,244	4,399,099	12.0	14.9
		県支出金	2,160,416	2,003,680	7.8	6.8
		市債	2,432,800	3,776,700	8.8	12.8
	小計	21,253,857	23,243,827	76.3	78.9	
合	計	27,872,140	29,446,207	100.0	100.0	

・自主財源の年度別割合

19年度 29.6%
 20年度 28.1%
 21年度 23.5%
 22年度 21.1%
 23年度 23.7%

国庫支出金や市債が前年度に比較して減額となったことなどにより自主財源の割合が上がった。

歳 入

1. 決算状況

平成 23 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	28,000,882,000	28,507,708,959	27,872,140,122	39,765,231	595,803,606	99.5	97.8
22(B)	30,140,099,065	30,024,421,723	29,446,206,901	23,320,714	554,894,108	97.7	98.1
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,139,217,065	△1,516,712,764	△1,574,066,779	16,444,517	40,909,498	1.8	△0.3
増減率 (C)/(B)	△7.1	△5.1	△5.3	70.5	7.4	—	—

2. 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	103.1	87.5
22(B)	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	101.1	88.6
比較増減 (A)-(B)=(C)	△137,842,000	△9,141,557	△61,916,706	16,444,517	36,330,632	2.0	△1.1
増減率 (C)/(B)	△3.4	△0.2	△1.5	70.5	7.1	—	—

調定額は、前年度に比べ 9,141,557 円 (△0.2%) 減少し 4,674,229,963 円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 61,916,706 円 (△1.5%) 減少し 4,087,931,457 円となっている。

不納欠損額が 23 年度 39,765,231 円と 22 年度に比べ 16,444,517 円 (70.5%) の大幅な増加となっている。

市 税 収 入 状 況

・ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	1,605,109,858	1,479,250,415	10,314,091	115,545,352	92.2
個 人	1,351,346,534	1,231,670,385	9,238,452	110,437,697	91.1
現年課税分	1,235,601,000	1,216,002,290	0	19,598,710	98.4
滞納繰越分	115,745,534	15,668,095	9,238,452	90,838,987	13.5
法 人	253,763,324	247,580,030	1,075,639	5,107,655	97.6
現年課税分	246,807,200	245,906,200	0	901,000	99.6
滞納繰越分	6,956,124	1,673,830	1,075,639	4,206,655	24.1
固 定 資 産 税	2,601,763,837	2,152,703,527	28,796,440	420,263,870	82.7
固 定 資 産 税	2,556,931,537	2,107,871,227	28,796,440	420,263,870	82.4
現年課税分	2,134,033,100	2,070,492,706	0	63,540,394	97.0
滞納繰越分	422,898,437	37,378,521	28,796,440	356,723,476	8.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	44,832,300	44,832,300	0	0	100.0
現年課税分	44,832,300	44,832,300	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
軽 自 動 車 税	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
現年課税分	114,860,200	112,747,500	0	2,112,700	98.2
滞納繰越分	6,433,483	1,367,550	654,700	4,411,233	21.3
市 町 村 た ば こ 税	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
市 町 村 た ば こ 税	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
現年課税分	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
入 湯 税	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
入 湯 税	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
現年課税分	30,593,550	28,149,000	0	2,444,550	92.0
滞納繰越分	3,949,650	2,194,080	0	1,755,570	55.6
計	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	87.5

・税目別収入状況の推移

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	23	1,404,507,000	1,605,109,858	1,479,250,415	10,314,091	115,545,352	92.2
	22	1,513,810,000	1,653,685,986	1,534,405,122	6,112,994	113,167,870	92.8
	21	1,550,003,000	1,696,472,839	1,561,479,212	20,451,645	114,541,982	92.0
	20	1,764,719,000	1,894,333,277	1,762,227,530	8,344,695	123,761,052	93.0
固定資産税	23	2,119,056,000	2,601,763,837	2,152,703,527	28,796,440	420,263,870	82.7
	22	2,168,557,000	2,596,067,876	2,192,337,656	16,813,720	386,916,500	84.4
	21	2,305,884,000	2,775,575,556	2,322,193,862	79,195,818	374,185,876	83.7
	20	2,340,183,000	2,784,348,865	2,346,445,282	26,904,927	410,998,656	84.3
軽自動車税	23	114,029,000	121,293,683	114,115,050	654,700	6,523,933	94.1
	22	113,206,000	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
	21	110,463,000	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
	20	108,988,000	115,868,810	108,049,100	326,250	7,493,460	93.3
市町村たばこ税	23	299,547,000	311,519,385	311,519,385	0	0	100.0
	22	274,118,000	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
	21	267,855,000	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
	20	280,187,000	280,186,370	280,186,370	0	0	100.0
入湯税	23	29,251,000	34,543,200	30,343,080	0	4,200,120	87.8
	22	34,541,000	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
	21	34,900,000	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
	20	36,066,000	38,449,950	38,449,950	0	0	100.0
計	23	3,966,390,000	4,674,229,963	4,087,931,457	39,765,231	546,533,275	87.5
	22	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	88.6
	21	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	87.8
	20	4,530,143,000	5,113,187,272	4,535,358,232	35,575,872	542,253,168	88.7

収入率は、合計で22年度の88.6%から1.1ポイント低い87.5%である。不納欠損額は、22年度に比べ16,444,517円増加している。

2款 地方譲与税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	313,920,000	313,919,387	313,919,387	100.0	100.0
22(B)	320,351,000	320,350,228	320,350,228	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△6,431,000	△6,430,841	△6,430,841	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△2.0	△2.0	△2.0	—	—

3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	9,540,000	9,540,000	9,540,000	100.0	100.0
22(B)	11,746,000	11,746,000	11,746,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,206,000	△2,206,000	△2,206,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△18.8	△18.8	△18.8	—	—

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	3,680,000	3,680,000	3,680,000	100.0	100.0
22(B)	3,649,000	3,649,000	3,649,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	31,000	31,000	31,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.8	0.8	0.8	－	－

5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	706,000	706,000	706,000	100.0	100.0
22(B)	885,000	885,000	885,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△179,000	△179,000	△179,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△20.2	△20.2	△20.2	－	－

6款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	493,900,000	493,900,000	493,900,000	100.0	100.0
22(B)	508,688,000	508,688,000	508,688,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△14,788,000	△14,788,000	△14,788,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△2.9	△2.9	△2.9	—	—

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	47,681,000	47,681,000	47,681,000	100.0	100.0
22(B)	60,025,000	60,025,000	60,025,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△12,344,000	△12,344,000	△12,344,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△20.6	△20.6	△20.6	—	—

8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	65,642,000	65,642,000	65,642,000	100.0	100.0
22(B)	83,003,000	83,003,000	83,003,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△17,361,000	△17,361,000	△17,361,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△20.9	△20.9	△20.9	—	—

9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税（所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税）の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額（財源不足額）により算出される。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	12,378,573,000	12,378,573,000	12,378,573,000	100.0	100.0
22(B)	12,068,093,000	12,068,093,000	12,068,093,000	100.0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	310,480,000	310,480,000	310,480,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.6	2.6	2.6	—	—

10款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	7,756,000	7,756,000	7,756,000	100.0	100.0
22(B)	7,909,000	7,909,000	7,909,000	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△153,000	△153,000	△153,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△1.9	△1.9	△1.9	—	—

11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	223,358,000	236,863,497	225,703,162	0	11,160,335	101.0	95.3
22(B)	224,798,000	237,695,957	225,854,999	0	11,840,958	100.5	95.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△1,440,000	△832,460	△151,837	0	△680,623	0.5	0.3
増減率 (C)/(B)	△0.6	△0.4	△0.1	—	△5.7	—	—

12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	303,907,000	316,098,038	312,578,935	0	3,519,103	102.9	98.9
22(B)	316,529,000	314,565,866	310,929,463	0	3,636,403	98.2	98.8
比較増減 (A)-(B)=(C)	△12,622,000	1,532,172	1,649,472	0	△117,300	4.7	0.1
増減率 (C)/(B)	△4.0	0.5	0.5	—	△3.2	—	—

13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	3,441,716,000	3,339,243,656	3,339,243,656	97.0	100.0
22(B)	4,877,175,000	4,399,099,236	4,399,099,236	90.2	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△1,435,459,000	△1,059,855,580	△1,059,855,580	6.8	0.0
増減率 (C)/(B)	△29.4	△24.1	△24.1	—	—

14款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	2,192,432,000	2,160,416,113	2,160,416,113	98.5	100.0
22(B)	2,077,695,000	2,003,679,679	2,003,679,679	96.4	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	114,737,000	156,736,434	156,736,434	2.1	0.0
増減率 (C)/(B)	5.5	7.8	7.8	—	—

15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	34,980,000	39,981,354	36,981,354	0	3,000,000	105.7	92.5
22(B)	52,758,000	63,643,068	63,643,068	0	0	120.6	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△17,778,000	△23,661,714	△26,661,714	0	3,000,000	△14.9	△7.5
増減率 (C)/(B)	△33.7	△37.2	△41.9	—	100.0	—	—

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	23 年度	22 年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	8,350,311	8,857,871	△507,560	△5.7
利子及び配当金	3,841,826	5,221,758	△1,379,932	△26.4
特許権等運用収入	0	2,724,225	△2,724,225	△100.0
不動産売払収入	8,962,107	44,803,414	△35,841,307	△80.0
物品売払収入	15,648,210	1,707,000	13,941,210	816.7
生産物売払収入	148,900	238,800	△89,900	△37.6
出資金返還金収入	30,000	90,000	△60,000	△66.7
計	36,981,354	63,643,068	△26,661,714	△41.9

利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 付 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	18,286,000	18,784,501	18,784,501	102.7	100.0
22(B)	5,019,000	5,288,555	5,288,555	105.4	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	13,267,000	13,495,946	13,495,946	△2.7	0.0
増減率 (C)/(B)	264.3	255.2	255.2	—	—

17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	307,938,000	306,338,389	306,338,389	99.5	100.0
22(B)	38,347,000	35,858,665	35,858,665	93.5	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	269,591,000	270,479,724	270,479,724	6.0	0.0
増減率 (C)/(B)	703.0	754.3	754.3	—	—

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 21,681,079 円、基金繰入金が 284,657,310 円である。

18款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	696,608,000	696,608,468	696,608,468	100.0	100.0
22(B)	579,652,065	579,652,922	579,652,922	100.0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	116,955,935	116,955,546	116,955,546	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	20.2	20.2	20.2	—	—

19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
23(A)	962,869,000	964,947,593	933,356,700	0	31,590,893	96.9	96.7
22(B)	832,745,000	860,518,027	831,303,923	0	29,214,104	99.8	96.6
比較増減 (A)-(B)=(C)	130,124,000	104,429,566	102,052,777	0	2,376,789	△2.9	△0.1
増減率 (C)/(B)	15.6	12.1	12.3	—	8.1	—	—

諸収入項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	23 年度	22 年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	6,260,968	7,973,511	△1,712,543	△21.5
市 預 金 利 子	629,447	1,044,928	△415,481	△39.8
貸付金元利収入	634,867,316	647,851,690	△12,984,374	△2.0
受託事業収入	2,462,871	2,584,004	△121,133	△4.7
雑 入	289,136,098	171,849,790	117,286,308	68.2
計	933,356,700	831,303,923	102,052,777	12.3

20款 市 債

(単位：円・%)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
23(A)	2,531,000,000	2,432,800,000	2,432,800,000	96.1	100.0
22(B)	3,966,800,000	3,776,700,000	3,776,700,000	95.2	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△1,435,800,000	△1,343,900,000	△1,343,900,000	0.9	0.0
増減率 (C)/(B)	△36.2	△35.6	△35.6	—	—

市債の状況

(単位：千円)

区 分			借入額
農林水産業債	農地整備債	農地防災事業債	1,500
		農地防災事業債（繰越明許）	400
土木債	道路橋梁整備債	豪雪対策事業債	10,900
		自然災害防止事業債	4,000
	防災対策債	自然災害防止事業債（繰越明許）	6,100
辺地債	辺地対策債	辺地対策事業債（繰越明許）	1,100
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	463,800
		過疎対策事業債（繰越明許）	165,300
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	1,300

公営企業債	一般会計出資債	無水源簡易水道事業出資債	38,900
臨時財政対策債			1,035,100
合併特例債	市町村合併特例事業債		687,400
	市町村合併特例事業債（繰越明許）		11,300
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債		2,300
	公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許）		3,400
計			2,432,800

3. 一時借入金

23年3月議会で可決した平成23年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12款の公債費の2目に500万円予算化しているが、執行額はない。

4. 不納欠損額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
23(A)	39,765,231	0	39,765,231
22(B)	23,320,714	0	23,320,714
比較増減 (A)-(B)=(C)	16,444,517	0	16,444,517
増減率 (C)/(B)	70.5	—	70.5

前年度に比較して16,444,517円の増となっている。

市税の不納欠損の内訳は、いずれも滞納繰越で個人市民税が9,238,452円、法人市民税が1,075,639円、固定資産税が28,796,440円、軽自動車税が654,700円である。市税の調定額(4,674,229,936円)に対する不納欠損額(39,765,231円)の割合は、0.9%となる。

5. 収入未済額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
23(A)	546,533,275	49,270,331	595,803,606
22(B)	510,202,643	44,691,465	554,894,108
比較増減 (A)-(B)=(C)	36,330,632	4,578,866	40,909,498
増減率 (C)/(B)	7.1	10.2	7.4

前年度に比較して40,909,498円(7.4%)の増加となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が115,545,352円、固定資産税が420,263,870円、軽自動車税が6,523,933円、入湯税4,200,120円であり、前年度より36,330,632円の増である。(市税の収入状況については、16・17ページに掲載してある。)

税外分は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11 款 分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	11,160,335
12 款 使用料及び手数料	住宅使用料	住宅使用料	3,428,373
	社会教育使用料	文化会館使用料	90,730
15 款 財産収入	土地建物貸付収入	普通財産貸付収入	3,000,000
19 款 諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	2,271,000
		高額医療資金貸付金元金収入	321,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	2,047,300
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金貸付金元利収入	1,639,000
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	375,000
	教育費貸付金元利収入	奨学資金償還金収入	1,072,000
	違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,670,340
	雑入	児童扶養手当返還金	580,320
		生活保護費返還金	21,614,933
計			49,270,331

6. 市税の減免の状況

市税（国民健康保険税を除く）の減免件数は、638件 20,581,300円となっており、前年度比22件、1,018,000円の増である。

項目別では、固定資産税 398件 17,603,900円、市県民税（個人）45件 1,391,500円、軽自動車税 186件 1,135,900円、市民税（法人）9件 450,000円となっている。軽自動車税と市民税（法人）を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものであり、減免は適正なものと認められた。

7. 固定資産税の課税免除の状況

条例による固定資産税の課税免除の状況は、下表のとおりとなっている。

条 例 名	件数	免除額
湯沢市工業等振興条例	4	37,215,200円
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	1	209,300円

歳 出

1. 決算状況

平成23年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23(A)	28,000,882,000	27,285,081,329	311,879,000	403,921,671	97.4
22(B)	30,140,099,065	28,750,090,247	762,909,000	627,099,818	95.4
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,139,217,065	△1,465,008,918	△451,030,000	△223,178,147	2.0
増減率 (C)/(B)	△7.1	△5.1	△59.1	△35.6	—

2. 補正予算

補正予算額は1,616,708,000円で、当初予算額25,621,265,000円に対し6.3%の補正率である。22年度の補正予算額3,315,769,000円(補正率13.0%)に比較すると1,699,061,000円と大きく減少している。

款項別補正予算額の状況は、次表のとおりである。

補正予算額の状況

(単位：千円・%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	207,073	75,746	36.6
総務費	総務管理費	2,437,503	403,390	16.5
	徴税費	191,029	37,585	19.7
	戸籍住民基本台帳費	68,695	33,799	49.2
	選挙費	59,151	△24,328	△41.1
	統計調査費	13,749	△653	△4.7
	監査委員費	17,235	△960	△5.6
民生費	社会福祉費	3,945,509	236,106	6.0
	児童福祉費	2,378,535	△83,004	△3.5
	生活保護費	1,366,403	△24,523	△1.8
	国民年金費	20,817	△953	△4.6

	災 害 救 助 費	800	0	0.0
衛 生 費	保 健 衛 生 費	1,096,247	3,941	0.4
	清 掃 費	641,176	△7,890	△1.2
	上 水 道 費	131,400	△708	△0.5
	下 水 道 費	934,667	△67,804	△7.3
労 働 費	労 働 諸 費	372,851	688	0.2
農 林 水 産 業 費	農 業 費	821,950	125,217	15.2
	林 業 費	84,637	△8,311	△9.8
商 工 費	商 工 費	967,545	62,419	6.5
土 木 費	土 木 管 理 費	49,235	△3,715	△7.5
	道 路 橋 梁 費	1,802,319	215,495	12.0
	河 川 費	5,587	1,352	24.2
	都 市 計 画 費	169,299	5,935	3.5
	住 宅 費	30,558	△3,467	△11.3
消 防 費	消 防 費	1,237,489	11,181	0.9
教 育 費	教 育 総 務 費	245,000	48,935	20.0
	小 学 校 費	1,138,451	△150,420	△13.2
	中 学 校 費	232,962	△21,301	△9.1
	社 会 教 育 費	567,860	△24,534	△4.3
	保 健 体 育 費	374,289	27,657	7.4
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,520	83	3.3
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	120	17,812	14,843.3
公 債 費	公 債 費	3,701,287	△26,952	△0.7
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	2	0	0.0
	開 発 公 社 費	4,456	△414	△9.3
	基 金 費	282,859	759,304	268.4
予 備 費	予 備 費	20,000	0	0.0
合 計		25,621,265	1,616,708	6.3

3. 予備費の充用

予備費の充用は5件7,898,000円で、主なものとしては3款民生費 1項社会福祉費 2目長寿福祉費 15節工事請負費へ3,020,000円、10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 13節委託料へ1,260,000円である。

4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、36,157,000円である。

5. 不 用 額

不用額は、403,921,671円で、予算現額に対する割合は1.4%となっている。

予算現額に比して不用額の多い科目は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、労働費ではふるさと雇用再生臨時対策基金事業等の実績によるものと、衛生費では予防接種費用助成事業等の実績によるもの及び教育費では教育施設除排雪経費等の実績によるものである。

(単位：円・%)

款	予算現額(A)	不用額(B)	(B)/(A)
5 労働費	373,539,000	9,783,006	2.6
4 衛生費	2,740,593,000	55,135,574	2.0
10 教育費	2,610,159,000	52,280,189	2.0

6. 各款別予算執行状況

1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
23(A)	282,819,000	282,290,288	528,712	99.8	1.0
22(B)	202,161,000	201,131,138	1,029,862	99.4	0.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	80,658,000	81,159,150	△501,150	0.4	0.3
増減率 (C)/(B)	39.9	40.4	△48.7	—	—

(注) 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	110,426,533 円
議員期末手当	26,915,850 円
議員共済会給付費負担金	96,642,000 円

2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	3,505,666,000	3,383,786,640	66,746,000	55,133,360	96.5	12.4
22(B)	3,184,106,000	2,863,787,940	267,061,000	53,257,060	89.9	10.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	321,560,000	519,998,700	△200,315,000	1,876,300	6.6	2.4
増減率 (C)/(B)	10.1	18.2	△75.0	3.5	－	－

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	23年度		22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,998,367,544	88.6	2,498,834,352	87.2	499,533,192	20.0
徴税費	219,352,090	6.5	188,575,556	6.6	30,776,534	16.3
戸籍住基台帳費	101,928,058	3.0	71,404,039	2.5	30,524,019	42.7
選挙費	34,805,266	1.0	57,399,071	2.0	△22,593,805	△39.4
統計調査費	13,081,840	0.4	30,708,992	1.1	△17,627,152	△57.4
監査委員費	16,251,842	0.5	16,865,930	0.6	△614,088	△3.6
計	3,383,786,640	100.0	2,863,787,940	100.0	519,998,700	18.2

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

新庁舎建設事業	62,194,534 円
まちづくり推進事業<政策分>	33,610,278 円
小町の郷整備事業	180,310,804 円
小町の郷整備事業（繰越明許）	191,801,400 円
テレビ難視聴地域解消事業（繰越明許）	51,427,000 円
生活バス路線運行対策事業	95,189,946 円
防犯対策事業	34,753,150 円
賦課徴収費一般経費	53,285,119 円

3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	7,894,993,000	7,741,342,640	0	153,650,360	98.1	28.4
22(B)	7,590,884,000	7,434,219,080	51,075,000	105,589,920	97.9	25.9
比較増減 (A)-(B)=(C)	304,109,000	307,123,560	△51,075,000	48,060,440	0.2	2.5
増減率 (C)/(B)	4.0	4.1	△100.0	45.5	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	23年度		22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,157,734,786	53.7	3,807,600,658	51.2	350,134,128	9.2
児童福祉費	2,277,718,882	29.4	2,334,193,691	31.4	△56,474,809	△2.4
生活保護費	1,285,634,748	16.6	1,271,415,646	17.1	14,219,102	1.1
国民年金費	19,774,224	0.3	20,459,085	0.3	△684,861	△3.3
災害救助費	480,000	0.0	550,000	0.0	△70,000	△12.7
計	7,741,342,640	100.0	7,434,219,080	100.0	307,123,560	4.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	73,904,527 円
老人保護措置事業	127,570,426 円
老人福祉施設整備事業	152,007,880 円
地域生活支援事業	38,797,390 円
障がい者自立支援給付費	909,751,268 円
福祉医療費扶助	342,804,873 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	552,105,301 円
子ども手当給付費	753,546,000 円
児童扶養手当給付費	226,535,720 円
生活保護一般扶助費	1,151,712,327 円
生活保護施設費	63,619,992 円

4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	前年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	2,740,593,000	2,685,457,426	0	55,135,574	98.0	9.8
22(B)	2,637,609,000	2,513,772,700	9,564,000	114,272,300	95.3	8.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	102,984,000	171,684,726	△9,564,000	△59,136,726	2.7	1.1
増減率 (C)/(B)	3.9	6.8	△100.0	△51.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	23年度		22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,055,756,898	39.3	956,972,750	38.0	98,784,148	10.3
清掃費	632,145,888	23.5	615,599,310	24.5	16,546,578	2.7
上水道費	130,691,640	4.9	144,939,640	5.8	△14,248,000	△9.8
下水道費	866,863,000	32.3	796,261,000	31.7	70,602,000	8.9
計	2,685,457,426	100.0	2,513,772,700	100.0	171,684,726	6.8

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	70,867,547 円
地域医療確保対策事業	79,369,000 円
予防接種事業	50,277,284 円
子宮頸がん等ワクチン任意予防接種費用助成事業	72,762,100 円
下水処理促進事業	73,249,341 円
皆瀬診療所	54,419,265 円
ごみ処理対策事業	187,020,179 円

5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
23(A)	373,539,000	363,755,994	9,783,006	97.4	1.3
22(B)	482,048,000	478,725,134	3,322,866	99.3	1.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	△108,509,000	△114,969,140	6,460,140	△1.9	△0.4
増減率 (C)/(B)	△22.5	△24.0	194.4	—	—

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	55,560,966 円
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業	126,557,800 円
緊急雇用創出臨時対策基金事業	89,998,917 円

6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	1,055,843,000	1,020,955,236	25,119,000	9,768,764	96.7	3.7
22(B)	1,051,314,000	941,564,577	32,350,000	77,399,423	89.6	3.3
比較増減 (A)-(B)=(C)	4,529,000	79,390,659	△7,231,000	△67,630,659	7.1	0.4
増減率 (C)/(B)	0.4	8.4	△22.4	△87.4	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	区分	23年度		22年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		945,064,664	92.6	793,300,657	84.3	151,764,007	19.1
林業費		75,890,572	7.4	148,263,920	15.7	△72,373,348	△48.8
計		1,020,955,236	100.0	941,564,577	100.0	79,390,659	8.4

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

農業夢プラン実現事業	41,030,000 円
水田農業構造改革対策事業	35,691,000 円
中山間地域等直接支払事業	198,391,007 円
農業施設等豪雪被害緊急対策事業	132,606,000 円
循環型農業推進センター運営費	34,507,568 円
基盤整備促進事業	57,305,254 円
資源保全施策事業	32,833,839 円
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	47,851,890 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	1,166,928,000	1,147,533,753	0	19,394,247	98.3	4.2
22(B)	1,401,370,000	1,242,134,904	136,964,000	22,271,096	88.6	4.3
比較増減 (A)-(B)=(C)	△234,442,000	△94,601,151	△136,964,000	△2,876,849	9.7	△0.1
増減率 (C)/(B)	△16.7	△7.6	△100.0	△12.9	—	—

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	55,471,148 円
交流イベント広場整備事業（繰越明許）	114,683,100 円
住宅リフォーム資金助成事業（雪害対策分）	28,140,000 円
観光イベント開催費補助金	16,082,000 円
とことん山等観光施設管理費	30,401,564 円

8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	2,346,617,000	2,114,882,865	209,869,000	21,865,135	90.1	7.8
22(B)	2,151,016,000	1,977,984,170	74,019,000	99,012,830	92.0	6.9
比較増減 (A)-(B)=(C)	195,601,000	136,898,695	135,850,000	△77,147,695	△1.9	0.9
増減率 (C)/(B)	9.1	6.9	183.5	△77.9	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	23 年度		22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	49,597,557	2.3	51,395,259	2.6	△1,797,702	△3.5
道路橋梁費	1,912,525,819	90.4	1,776,506,157	89.8	136,019,662	7.7
河川費	5,866,403	0.3	2,207,361	0.1	3,659,042	165.8
都市計画費	119,906,130	5.7	81,798,270	4.2	38,107,860	46.6
住宅費	26,986,956	1.3	66,077,123	3.3	△39,090,167	△59.2
計	2,114,882,865	100.0	1,977,984,170	100.0	136,898,695	6.9

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	137,415,517 円
合併特例債事業（道路整備事業）	89,777,100 円
単独道路整備事業（起債対象）	252,122,921 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	413,736,188 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）（繰越明許）	49,736,409 円
冬期交通対策費	786,045,150 円
湯沢駅周辺地区環境整備事業	48,597,336 円

9 款 消 防 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	1,259,429,000	1,254,960,051	0	4,468,949	99.6	4.6
22(B)	1,199,711,000	1,176,304,563	10,759,000	12,647,437	98.0	4.1
比較増減 (A)-(B)=(C)	59,718,000	78,655,488	△10,759,000	△8,178,488	1.6	0.5
増減率 (C)/(B)	5.0	6.7	△100.0	△64.7	—	—

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	38,026,000 円
消防団整備事業	142,064,002 円
消防活動服整備事業	20,118,860 円

10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	2,610,159,000	2,557,878,811	0	52,280,189	98.0	9.4
22(B)	4,945,225,065	4,666,864,947	170,000,000	108,360,118	94.4	16.2
比較増減 (A)-(B)=(C)	△2,335,066,065	△2,108,986,136	△170,000,000	△56,079,929	3.6	△6.8
増減率 (C)/(B)	△47.2	△45.2	△100.0	△51.8	—	—

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	23年度		22年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	285,952,003	11.2	257,906,711	5.5	28,045,292	10.9
小学校費	979,139,348	38.3	3,129,273,172	67.1	△2,150,133,824	△68.7
中学校費	251,080,824	9.8	309,566,065	6.6	△58,485,241	△18.9
社会教育費	621,491,877	24.3	571,443,801	12.3	50,048,076	8.8
保健体育費	420,214,759	16.4	398,675,198	8.5	21,539,561	5.4
計	2,557,878,811	100.0	4,666,864,947	100.0	△2,108,986,136	△45.2

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校総務管理費	99,758,785 円
小学校スクールバス整備事業	45,914,430 円
統合小学校・湯沢北中学校建築事業	627,728,280 円
中学校総務管理費	63,419,335 円
湯沢文化会館維持補修事業	33,588,450 円
湯沢スキー場管理運営費	14,949,932 円
稲川スキー場施設管理運営費	21,433,085 円
体育施設管理運営	78,997,009 円
図書館改修事業（繰越明許）	38,199,000 円

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
23(A)	31,652,000	21,133,046	10,145,000	373,954	66.8	0.1
22(B)	91,828,000	76,188,007	11,117,000	4,522,993	83.0	0.3
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△60,176,000	△55,054,961	△972,000	△4,149,039	△16.2	△0.2
増減率 (C)/(B)	△65.5	△72.3	△8.7	△91.7	－	－

支出の主なものは、豪雨等による被害箇所の災害復旧に係る経費である。

12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
23(A)	3,674,335,000	3,668,465,091	5,869,909	99.8	13.4
22(B)	3,914,449,000	3,909,430,282	5,018,718	99.9	13.6
比較増減 (A)－(B)＝(C)	△240,114,000	△240,965,191	851,191	△0.1	△0.2
増減率 (C)/(B)	△6.1	△6.2	17.0	－	－

不用額の内 5,000,000 円は、一時借入金利子の枠である。

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,844,217,270 円
市債利子	451,521,821 円
広域市町村圏組合負担金	372,726,000 円

13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
23(A)	1,046,207,000	1,042,639,488	3,567,512	99.7	3.8
22(B)	1,271,842,000	1,267,982,805	3,859,195	99.7	4.4
比較増減 (A)-(B)=(C)	△225,635,000	△225,343,317	△291,683	0.0	△0.6
増減率 (C)/(B)	△17.7	△17.8	△7.6	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	23 年度		22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	0	0.0	0	-
開 発 公 社 費	4,026,488	0.4	4,890,805	0.4	△864,317	△17.7
基 金 費	1,038,613,000	99.6	1,263,092,000	99.6	△224,479,000	△17.8
計	1,042,639,488	100.0	1,267,982,805	100.0	△225,343,317	△17.8

支出の内訳は、次のとおりである。

市土地開発公社利子等補助金	4,026,488 円
基金積立金 (10 基金)	1,038,613,000 円

14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比
23(A)	12,102,000	0	12,102,000	0.0	0.0
22(B)	16,536,000	0	16,536,000	0.0	0.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△4,434,000	0	△4,434,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	△26.8	-	△26.8	-	-

議決予算額は、20,000,000 円で、充用先 5 件の合計額は、7,898,000 円である。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	6,347,317,995 円
	歳 出	5,912,213,590 円
	差引残額	435,104,405 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	6,184,456,000	6,870,358,611	6,347,317,995	56,597,978	466,442,638	92.4
22 (B)	6,218,480,000	6,831,956,132	6,361,877,175	18,343,200	451,735,757	93.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	△34,024,000	38,402,479	△14,559,180	38,254,778	14,706,881	△0.7
増減率 (C)/(B)	△0.5	0.6	△0.2	208.6	3.3	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,092,341,714	17.2	1,116,378,301	17.6	△24,036,587	△2.2
使用料及び手数料	834,400	0.0	874,600	0.0	△40,200	△4.6
国庫支出金	1,768,949,250	27.9	1,736,985,314	27.3	31,963,936	1.8
療養給付費等交付金	242,860,898	3.9	224,552,249	3.5	18,308,649	8.2
前期高齢者交付金	1,213,410,084	19.2	1,144,072,259	18.0	69,337,825	6.1
県支出金	295,980,013	4.7	280,534,157	4.4	15,445,856	5.5
共同事業交付金	846,512,898	13.4	873,066,228	13.7	△26,553,330	△3.0
財産収入	447,469	0.0	758,632	0.0	△311,163	△41.0
繰入金	481,351,782	7.6	578,771,123	9.1	△97,419,341	△16.8
繰越金	396,989,157	5.9	393,356,920	6.2	3,632,237	0.9
諸収入	7,640,330	0.2	12,527,392	0.2	△4,887,062	△39.0
計	6,347,317,995	100.0	6,361,877,175	100.0	△14,559,180	△0.2

1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
23 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,525,522,299	1,019,583,623	54,963,873	450,974,803	66.8
	医療給付費現年課税分	723,322,658	675,906,695	0	47,415,963	93.4
	後期高齢者支援金現年課税分	189,678,107	176,904,145	0	12,773,962	93.3
	介護納付金現年課税分	113,199,237	104,290,052	0	8,909,185	92.1
	医療給付費滞納繰越分	392,384,271	44,638,993	48,672,460	299,072,818	11.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	44,527,972	9,554,889	108,450	34,864,633	21.5
	介護納付金滞納繰越分	62,410,054	8,288,849	6,182,963	47,938,242	13.3
	退職被保険者等国民健康保険税	86,141,309	72,758,091	1,634,105	11,749,113	84.5
	医療給付費現年課税分	46,429,422	44,737,679	0	1,691,743	96.4
	後期高齢者支援金現年課税分	12,200,149	11,734,445	0	465,704	96.2
	介護納付金現年課税分	13,841,727	13,304,846	0	536,881	96.1
	医療給付費滞納繰越分	10,680,235	2,083,234	1,507,923	7,089,078	19.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	998,368	391,506	0	606,862	39.2
	介護納付金滞納繰越分	1,991,408	506,381	126,182	1,358,845	25.4
計 (A)	1,611,663,608	1,092,341,714	56,597,978	462,723,916	67.8	
22 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,505,197,428	1,052,356,547	17,389,707	435,451,174	69.9
	医療給付費現年課税分	761,907,807	709,648,318	0	52,259,489	93.1
	後期高齢者支援金現年課税分	199,377,370	185,297,707	0	14,079,663	92.9
	介護納付金現年課税分	116,053,947	105,885,587	0	10,168,360	91.2
	医療給付費滞納繰越分	334,986,319	38,210,439	15,090,529	281,685,351	11.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	38,173,529	7,248,721	0	30,924,808	19.0
	介護納付金滞納繰越分	54,698,456	6,065,775	2,299,178	46,333,503	11.1
	退職被保険者等国民健康保険税	77,474,276	64,021,754	953,493	12,499,029	82.6
	医療給付費現年課税分	40,994,979	39,217,584	0	1,777,395	95.7
	後期高齢者支援金現年課税分	10,765,610	10,288,660	0	476,950	95.6
	介護納付金現年課税分	12,177,587	11,626,559	0	551,028	95.5
	医療給付費滞納繰越分	10,902,705	2,217,697	796,271	7,888,737	20.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	785,532	259,013	0	526,519	33.0
	介護納付金滞納繰越分	1,847,863	412,241	157,222	1,278,400	22.3
計 (B)	1,582,671,704	1,116,378,301	18,343,200	447,950,203	70.5	
比較増減率 (A) - (B) = (C)		28,991,904	△24,036,587	38,254,778	14,773,713	△2.7
増減率 (C) / (B)		1.8	△2.2	208.6	3.3	—

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 28,991,904 円（1.8%）増加し、収入済額が 24,036,587 円（△2.2%）減少している。収入率は、前年度に比較して 2.7 ポイント下がり 67.8%となっている。不納欠損額は、調定額の 3.5%に相当する 56,597,978 円となっている。

国民健康保険税の減免は、184 世帯 16,192,200 円で、前年度比 13 世帯 2,554,600 円の増である。減免事由のほとんどが生活困窮によるものであり、減免は適正なもの認められた。

11 款 諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
諸収入	11,359,052	7,640,330	0	3,718,722	67.3
延滞金、加算金及び過料	4,069,610	4,069,610	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	—
受託事業収入	0	0	0	0	—
雑入	7,289,442	3,570,720	0	3,718,722	49.0
滞納処分費	0	0	0	0	—
一般被保険者第三者納付金	5,043,571	1,324,849	0	3,718,722	26.3
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	—
一般被保険者返納金	405,784	405,784	0	0	100.0
退職被保険者等返納金	0	0	0	0	—
雑入	1,840,087	1,840,087	0	0	100.0

3. 歳 出

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23 (A)	6,184,456,000	5,912,213,590	272,242,410	95.6
22 (B)	6,218,480,000	5,964,888,018	253,591,982	95.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	△34,024,000	△52,674,428	18,650,428	△0.3
増減率 (C)/(B)	△0.5	△0.9	7.4	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		113,771,262	1.9	122,977,506	2.1	△9,206,244	△7.5
保険給付費		3,759,023,537	63.6	3,815,534,529	64.0	△56,510,992	△1.5
	療養諸費	3,346,754,946	56.6	3,391,628,494	56.9	△44,873,548	△1.3
	高額療養費	394,042,291	6.7	397,286,165	6.7	△3,243,874	△0.8
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	13,026,300	0.2	21,369,870	0.3	△8,343,570	△39.0
	葬祭諸費	5,200,000	0.1	5,250,000	0.1	△50,000	△1.0
後期高齢者支援金等		714,799,458	12.1	639,732,327	10.7	75,067,131	11.7
前期高齢者納付金等		2,125,663	0.0	1,134,458	0.0	991,205	87.4
老人保健拠出金		48,113	0.0	50,513	0.0	△2,400	△4.8
介護納付金		386,007,837	6.5	348,514,298	5.8	37,493,539	10.8
共同事業拠出金		820,535,587	13.9	906,537,662	15.2	△86,002,075	△9.5
保健事業費		59,396,332	1.0	78,582,814	1.3	△19,186,482	△24.4
基金積立金		448,000	0.0	759,000	0.0	△311,000	△41.0
公債費		0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金		56,057,801	1.0	51,064,911	0.9	4,992,890	9.8
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
計		5,912,213,590	100.0	5,964,888,018	100.0	△52,674,428	△0.9

後期高齢者医療特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	477,079,360 円
	歳出	475,690,467 円
	差引残額	1,388,893 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	477,359,000	480,310,560	477,079,360	346,900	2,884,300	99.3
22 (B)	479,875,000	481,795,225	479,266,925	176,300	2,352,000	99.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	△2,516,000	△1,484,665	△2,187,565	170,600	532,300	△0.2
増減率 (C)/(B)	△0.5	△0.3	△0.5	96.8	22.6	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	268,622,400	56.3	271,933,800	56.7	△3,311,400	△1.2
使用料及び手数料	95,500	0.0	114,500	0.0	△19,000	△16.6
繰 入 金	207,316,760	43.4	206,584,548	43.1	732,212	0.4
繰 越 金	795,400	0.2	402,077	0.1	393,323	97.8
諸 収 入	249,300	0.1	232,000	0.1	17,300	7.5
計	477,079,360	100.0	479,266,925	100.0	△2,187,565	△0.5

1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	271,853,600	268,622,400	346,900	2,884,300	98.8
後期高齢者医療保険料	271,853,600	268,622,400	346,900	2,884,300	98.8
特別徴収保険料	204,829,600	205,178,800	0	△349,200	100.2
普通徴収保険料	67,024,000	63,443,600	346,900	3,233,500	94.7

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23 (A)	477,359,000	475,690,467	1,668,533	99.7
22 (B)	479,875,000	478,471,525	1,403,475	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	△2,516,000	△2,781,058	265,058	0.0
増減率 (C)/(B)	△0.5	△0.6	18.9	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	32,447,007	6.8	33,570,577	7.0	△1,123,570	△3.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	443,021,160	93.1	444,378,548	92.9	△1,357,388	△0.3
諸 支 出 金	222,300	0.1	522,400	0.1	△300,100	△57.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	475,690,467	100.0	478,471,525	100.0	△2,781,058	△0.6

介 護 保 険 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	4, 430, 225, 817 円
	歳 出	4, 351, 357, 659 円
	差引残額	78, 868, 158 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	4, 559, 129, 000	4, 443, 470, 850	4, 430, 225, 817	3, 604, 046	9, 640, 987	99.7
22 (B)	4, 387, 280, 000	4, 319, 430, 441	4, 305, 353, 741	3, 660, 850	10, 415, 850	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	171, 849, 000	124, 040, 409	124, 872, 076	△56, 804	△774, 863	0.0
増減率 (C)/(B)	3.9	2.9	2.9	△1.6	△7.4	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	631, 702, 678	14.3	644, 011, 214	15.0	△12, 308, 536	△1.9
使用料及び手数料	18, 668, 460	0.4	20, 793, 080	0.5	△2, 124, 620	△10.2
国 庫 支 出 金	1, 113, 111, 957	25.1	1, 057, 761, 400	24.6	55, 350, 557	5.2
支 払 基 金 交 付 金	1, 204, 953, 000	27.2	1, 185, 529, 961	27.5	19, 423, 039	1.6
県 支 出 金	631, 975, 316	14.3	595, 571, 200	13.8	36, 404, 116	6.1
財 産 収 入	191, 743	0.0	279, 891	0.0	△88, 148	△31.5
繰 入 金	765, 282, 640	17.3	712, 757, 704	16.6	52, 524, 936	7.4
繰 越 金	64, 321, 123	1.4	88, 550, 265	2.0	△24, 229, 142	△27.4
諸 収 入	18, 900	0.0	99, 026	0.0	△80, 126	△80.9
計	4, 430, 225, 817	100.0	4, 305, 353, 741	100.0	124, 872, 076	2.9

1 款 保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
保険料	644,947,711	631,702,678	3,604,046	9,640,987	97.9
介護保険料	644,947,711	631,702,678	3,604,046	9,640,987	97.9
第1号被保険者保険料	644,947,711	631,702,678	3,604,046	9,640,987	97.9
現年度分	633,873,505	629,072,670	0	4,800,835	99.2
過年度分	365,132	330,541	0	34,591	90.5
滞納繰越分	10,709,074	2,299,467	3,604,046	4,805,561	21.5

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
23 (A)	4,559,129,000	4,351,357,659	207,771,341	95.4
22 (B)	4,387,280,000	4,241,032,618	146,247,382	96.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	171,849,000	110,325,041	61,523,959	△1.3
増減率 (C)/(B)	3.9	2.6	42.1	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	141,377,461	3.3	124,937,384	3.0	16,440,077	13.2
保 険 給 付 費	4,043,203,642	92.9	3,919,726,495	92.4	123,477,147	3.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	97,379,440	2.2	98,740,248	2.3	△1,360,808	△1.4
基 金 積 立 金	36,108,251	0.8	70,679,236	1.7	△34,570,985	△48.9
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	33,288,865	0.8	26,949,255	0.6	6,339,610	23.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	4,351,357,659	100.0	4,241,032,618	100.0	110,325,041	2.6

介護サービス特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	669,051,200 円
	歳 出	644,873,748 円
	差引残額	24,177,452 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	661,654,000	670,257,772	669,051,200	41,390	1,165,182	99.8
22 (B)	624,013,000	631,452,981	630,593,443	0	859,538	99.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	37,641,000	38,804,791	38,457,757	41,390	305,644	△0.1
増減率 (C)/(B)	6.0	6.1	6.1	100.0	35.6	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	445,092,217	66.5	450,077,943	71.4	△4,985,726	△1.1
使用料及び手数料	109,000	0.0	149,420	0.0	△40,420	△27.1
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	197,233,246	29.5	143,183,366	22.7	54,049,880	37.7
繰 越 金	10,529,657	1.6	8,433,500	1.3	2,096,157	24.9
諸 収 入	15,947,080	2.4	28,749,214	4.6	△12,802,134	△44.5
県 支 出 金	140,000	0.0	0	0.0	140,000	100.0
計	669,051,200	100.0	630,593,443	100.0	38,457,757	6.1

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サービス収入	446,298,789	445,092,217	41,390	1,165,182	99.7
介護給付費収入	382,437,800	382,437,800	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	69,814,557	69,814,557	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	312,623,243	312,623,243	0	0	100.0
自己負担金収入	63,860,989	62,654,417	41,390	1,165,182	98.1
居宅介護サービス費収入	15,082,580	14,882,574	41,390	158,616	98.7
施設介護サービス費収入	48,778,409	47,771,843	0	1,006,566	97.9

3. 歳 出

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23(A)	661,654,000	644,873,748	8,033,000	8,747,252	97.5
22(B)	624,013,000	620,063,786	0	3,949,214	99.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	37,641,000	24,809,962	8,033,000	4,798,038	△1.9
増減率 (C)/(B)	6.0	4.0	100.0	121.5	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区 分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	513,288,106	79.6	495,020,051	79.8	18,268,055	3.7
サービス事業費	68,385,050	10.6	60,644,422	9.8	7,740,628	12.8
公 債 費	63,200,592	9.8	64,399,313	10.4	△1,198,721	△1.9
計	644,873,748	100.0	620,063,786	100.0	24,809,962	4.0

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	213,862,666	円
	歳出	209,213,748	円
	差引残額	4,648,918	円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	213,515,000	213,862,666	213,862,666	0	100.0
22 (B)	209,343,000	209,595,947	209,595,947	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	4,172,000	4,266,719	4,266,719	0	0.0
増減率 (C) / (B)	2.0	2.0	2.0	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	215,500	0.1	109,200	0.1	106,300	97.3
繰越金	5,137,868	2.4	5,396,021	2.6	△258,153	△4.8
諸収入	208,309,298	97.4	204,090,726	97.3	4,218,572	2.1
寄附金	200,000	0.1	0	0.0	200,000	100.0
計	213,862,666	100.0	209,595,947	100.0	4,266,719	2.0

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23 (A)	213,515,000	209,213,748	4,301,252	98.0
22 (B)	209,343,000	204,458,079	4,884,921	97.7
比較増減 (A)-(B)=(C)	4,172,000	4,755,669	△583,669	0.3
増減率 (C)/(B)	2.0	2.3	△11.9	—

支出の内容は、管理費 165,728,599 円、生活費 43,485,149 円である。

皆瀬更生園特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	329,078,179 円
	歳 出	323,566,686 円
	差引残額	5,511,493 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	330,000,000	329,078,179	329,078,179	0	100.0
22 (B)	326,214,000	309,895,024	309,895,024	0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	3,786,000	19,183,155	19,183,155	0	0.0
増減率 (C)/(B)	1.2	6.2	6.2	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	268,852,870	81.7	284,291,708	91.7	△15,438,838	△5.4
繰入金	26,767,650	8.1	0	0.0	26,767,650	100.0
繰越金	28,476,442	8.7	20,796,920	6.7	7,679,522	36.9
諸収入	4,848,217	1.5	4,806,396	1.6	41,821	0.9
県支出金	133,000	0.0	0	0.0	133,000	100.0
計	329,078,179	100.0	309,895,024	100.0	19,183,155	6.2

この施設の設置者は、湯沢雄勝広域市町村圏組合であるが、湯沢市が指定管理者となっている。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23(A)	330,000,000	323,566,686	0	6,433,314	98.1
22(B)	326,214,000	281,418,582	28,140,000	16,655,418	86.3
比較増減 (A)－(B)＝(C)	3,786,000	42,148,104	△28,140,000	△10,222,104	11.8
増減率 (C)/(B)	1.2	15.0	△100.0	△61.4	－

支出の内容は、管理費 252,224,656 円、運営費 71,342,030 円である。

湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入		19,474,985 円
	歳 出		3,336,149 円
	差引残額		16,138,836 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	19,405,000	19,474,985	19,474,985	0	100.0
22 (B)	19,288,000	19,337,171	19,337,171	0	100.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	117,000	137,814	137,814	0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.6	0.7	0.7	—	—

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
23 (A)	19,405,000	3,336,149	16,068,851	17.2
22 (B)	19,288,000	379,615	18,908,385	2.0
比較増減 (A)－(B)＝(C)	117,000	2,956,534	△2,839,534	15.2
増減率 (C)/(B)	0.6	778.8	△15.0	—

各財産区の内訳は、次表のとおりである。

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区分	決算額			
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳入	財産収入		385,234	384,234	0	1,000
	繰越金		18,957,556	213,441	14,851,375	3,892,740
	諸収入		132,195	132,195	0	0
	歳入合計		19,474,985	729,870	14,851,375	3,893,740
歳出	総務管理費		3,336,149	0	199,859	3,136,290
	報酬		95,000	0	60,000	35,000
	賃金		0	0	0	0
	旅費		173,600	0	86,800	86,800
	需用費		13,209	0	13,209	0
	使用料及び賃借料		29,850	0	29,850	0
	負担金、補助及び交付金		24,490	0	10,000	14,490
	繰出金		3,000,000	0	0	3,000,000
	歳出合計		3,336,149	0	199,859	3,136,290
歳入歳出差引残額			16,138,836	729,870	14,651,516	757,450

院内財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	48,998,819 円
	歳出	11,857,202 円
	差引残額	37,141,617 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	48,991,000	48,998,819	48,998,819	0	100.0
22 (B)	54,017,000	54,625,563	54,625,563	0	100.0
比較増減 (A)-(B)=(C)	△5,026,000	△5,626,744	△5,626,744	0	0.0
増減率 (C)/(B)	△9.3	△10.3	△10.3	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県 支 出 金	1,289,283	2.6	1,053,109	1.9	236,174	22.4
財 産 収 入	1,312,566	2.7	7,464,476	13.7	△6,151,910	△82.4
繰 越 金	46,377,350	94.6	46,107,978	84.4	269,372	0.6
諸 収 入	19,620	0.1	0	0.0	19,620	100.0
計	48,998,819	100.0	54,625,563	100.0	△5,626,744	△10.3

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23 (A)	48,991,000	11,857,202	37,133,798	24.2
22 (B)	54,017,000	8,248,213	45,768,787	15.3
比較増減 (A)-(B)=(C)	△5,026,000	3,608,989	△8,634,989	8.9
増減率 (C)/(B)	△9.3	43.8	△18.9	—

歳出の内容は、管理会費 11,857,202 円である。

秋ノ宮財産区特別会計

1. 決算の概要

決算額は	歳入	33,055,538 円
	歳出	2,086,992 円
	差引残額	30,968,546 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	33,051,000	33,055,538	33,055,538	0	100.0
22 (B)	35,742,000	35,724,985	35,724,985	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	△2,691,000	△2,669,447	△2,669,447	0	0.0
増減率 (C) / (B)	△7.5	△7.5	△7.5	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	2,230,503	6.7	4,709,352	13.2	△2,478,849	△52.6
繰越金	30,825,035	93.3	31,015,633	86.8	△190,598	△0.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	33,055,538	100.0	35,724,985	100.0	△2,669,447	△7.5

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23 (A)	33,051,000	2,086,992	30,964,008	6.3
22 (B)	35,742,000	4,899,950	30,842,050	13.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	△2,691,000	△2,812,958	121,958	△7.4
増減率 (C) / (B)	△7.5	△57.4	0.4	—

歳出の内容は、管理会費 2,086,992 円である。

墓 地 公 園 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	31,279,527 円
	歳 出	31,279,527 円
	差引残額	0 円

となっている。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
23 (A)	31,323,000	31,279,527	31,279,527	0	100.0
22 (B)	30,816,000	30,814,834	30,814,834	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	507,000	464,693	464,693	0	0.0
増減率 (C) / (B)	1.6	1.5	1.5	—	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		4,020,000	12.8	5,360,000	17.4	△1,340,000	△25.0
繰入金		27,198,996	87.0	25,443,000	82.6	1,755,996	6.9
繰越金		60,531	0.2	11,834	0.0	48,697	411.5
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	—
計		31,279,527	100.0	30,814,834	100.0	464,693	1.5

3. 歳出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
23 (A)		31,323,000	31,279,527	43,473	99.9
22 (B)		30,816,000	30,754,303	61,697	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)		507,000	525,224	△18,224	0.1
増減率 (C) / (B)		1.6	1.7	△29.5	—

歳出の内容は、墓地公園整備費 1,799,700 円、公債費 29,479,827 円である。

簡 易 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	714,075,911 円
	歳 出	713,818,076 円
	差引残額	257,835 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	720,727,000	715,434,939	714,075,911	1,373	1,357,655	99.8
22 (B)	598,586,000	511,010,249	509,456,692	8,525	1,545,032	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	122,141,000	204,424,690	204,619,219	△7,152	△187,377	0.1
増減率 (C)/(B)	20.4	40.0	40.2	△83.9	△12.1	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	5,554,441	0.8	3,276,723	0.6	2,277,718	69.5
使用料及び手数料	185,080,506	25.9	176,047,505	34.6	9,033,001	5.1
国庫支出金	25,935,000	3.6	16,681,000	3.3	9,254,000	55.5
繰 入 金	298,090,000	41.7	266,000,000	52.2	32,090,000	12.1
繰 越 金	5,528,764	0.8	132,164	0.0	5,396,600	4,083.3
諸 収 入	84,187,200	11.8	2,719,300	0.5	81,467,900	2,995.9
市 債	109,700,000	15.4	44,600,000	8.8	65,100,000	146.0
計	714,075,911	100.0	509,456,692	100.0	204,619,219	40.2

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	5,554,441	5,554,441	0	0	100.0
分担金	5,444,750	5,444,750	0	0	100.0
工事分担金	5,444,750	5,444,750	0	0	100.0
負担金	109,691	109,691	0	0	100.0
工事負担金	109,691	109,691	0	0	100.0
使用料及び手数料	186,439,534	185,080,506	1,373	1,357,655	99.3
使用料	185,678,634	184,319,606	1,373	1,357,655	99.3
水道使用料	185,669,174	184,310,146	1,373	1,357,655	99.3
行政財産使用料	9,460	9,460	0	0	100.0
手数料	760,900	760,900	0	0	100.0
水道手数料	760,900	760,900	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23 (A)	720,727,000	713,818,076	0	6,908,924	99.0
22 (B)	598,586,000	503,927,928	88,750,000	5,908,072	84.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	122,141,000	209,890,148	△88,750,000	1,000,852	14.8
増減率 (C)/(B)	20.4	41.7	△100.0	16.9	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	155,586,568	21.8	129,293,771	25.7	26,292,797	20.3
建 設 改 良 費	244,052,550	34.2	62,711,844	12.4	181,340,706	289.2
公 債 費	314,178,958	44.0	311,922,313	61.9	2,256,645	0.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	713,818,076	100.0	503,927,928	100.0	209,890,148	41.7

下 水 道 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	2,179,873,892 円
	歳 出	2,155,647,989 円
	差引残額	24,225,903 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
23 (A)	2,385,541,000	2,209,877,987	2,179,873,892	2,025,171	27,978,924	98.6
22 (B)	2,352,230,000	2,063,096,312	2,032,838,264	1,019,740	29,238,308	98.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	33,311,000	146,781,675	147,035,628	1,005,431	△1,259,384	0.1
増減率 (C)/(B)	1.4	7.1	7.2	98.6	△4.3	—

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	35,515,830	1.6	58,955,180	2.9	△23,439,350	△39.8
使用料及び手数料	369,530,067	17.0	355,630,952	17.5	13,899,115	3.9
国庫支出金	182,222,000	8.4	131,073,000	6.4	51,149,000	39.0
県支出金	103,367,000	4.7	148,300,000	7.3	△44,933,000	△30.3
財産収入	148,805	0.0	148,953	0.0	△148	△0.1
繰入金	877,136,000	40.2	805,811,000	39.6	71,325,000	8.9
繰越金	43,649,785	2.0	30,094,107	1.5	13,555,678	45.0
諸収入	6,504,405	0.3	5,525,072	0.3	979,333	17.7
市債	561,800,000	25.8	497,300,000	24.5	64,500,000	13.0
計	2,179,873,892	100.0	2,032,838,264	100.0	147,035,628	7.2

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	51,314,350	35,515,830	918,910	14,879,610	69.2
分担金	11,720,920	9,488,620	375,200	1,857,100	81.0
湯沢地区分担金	3,314,420	3,263,020	0	51,400	98.4
稲川地区分担金	616,000	616,000	0	0	100.0
雄勝地区分担金	3,296,000	3,296,000	0	0	100.0
皆瀬地区分担金	4,494,500	2,313,600	375,200	1,805,700	51.5
負担金	39,593,430	26,027,210	543,710	13,022,510	65.7
湯沢地区負担金	39,593,430	26,027,210	543,710	13,022,510	65.7
使用料及び手数料	383,735,642	369,530,067	1,106,261	13,099,314	96.3
使用料	383,224,742	369,019,167	1,106,261	13,099,314	96.3
湯沢地区下水道使用料	186,945,255	185,352,789	507,561	1,084,905	99.1
稲川地区下水道使用料	166,635,082	154,839,194	598,700	11,197,188	92.9
雄勝地区下水道使用料	4,701,879	4,701,879	0	0	100.0
皆瀬地区下水道使用料	24,930,486	24,113,265	0	817,221	96.7
行政財産使用料	12,040	12,040	0	0	100.0
手数料	510,900	510,900	0	0	100.0
下水道手数料	510,900	510,900	0	0	100.0

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
23 (A)	2,385,541,000	2,155,647,989	173,350,000	56,543,011	90.4
22 (B)	2,352,230,000	1,989,188,479	329,707,000	33,334,521	84.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	33,311,000	166,459,510	△156,357,000	23,208,490	5.8
増減率 (C)/(B)	1.4	8.4	△47.4	69.6	—

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比較										
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率									
総	務	費	165,200,679	7.7	151,881,170	7.7	13,319,509	8.8								
湯	沢	地	区	下	水	処	理	事	業	費	1,457,539,469	67.6	1,330,540,018	66.9	126,999,451	9.5
稲	川	地	区	下	水	処	理	事	業	費	213,826,197	9.9	185,888,826	9.3	27,937,371	15.0
雄	勝	地	区	下	水	処	理	事	業	費	190,783,835	8.8	197,125,309	9.9	△6,341,474	△3.2
皆	瀬	地	区	下	水	処	理	事	業	費	128,297,809	6.0	123,753,156	6.2	4,544,653	3.7
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	—								
計			2,155,647,989	100.0	1,989,188,479	100.0	166,459,510	8.4								

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計	27,872,140	27,285,081	587,059	36,157	550,902
国民健康保険特別会計	6,347,318	5,912,214	435,104	0	435,104
後期高齢者医療 特別会計	477,079	475,690	1,389	0	1,389
介護保険特別会計	4,430,226	4,351,358	78,868	0	78,868
介護サービス特別会計	669,051	644,874	24,177	8,033	16,144
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	213,863	209,214	4,649	0	4,649
皆瀬更生園特別会計	329,078	323,567	5,511	0	5,511
湯沢財産区特別会計	19,475	3,336	16,139	0	16,139
院内財産区特別会計	48,999	11,857	37,142	0	37,142
秋ノ宮財産区特別会計	33,056	2,087	30,969	0	30,969
墓地公園特別会計	31,280	31,280	0	0	0
簡易水道特別会計	714,076	713,818	258	0	258
下水道特別会計	2,179,874	2,155,648	24,226	0	24,226

財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成23年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

湯沢市管理財産

1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

(1) 土地

決算年度末現在 29,763,621.88 m²で、前年度に比較し 30,579.53 m²増加している。この内容は、行政財産が 95,357.37 m²減少し、普通財産が 125,936.90 m²増加している。

(2) 建物

決算年度末現在 307,937.08 m²で、前年度に比較し 9,940.78 m²減少している。この内容は、行政財産が 34,430.62 m²減少し、普通財産が 24,489.84 m²増加している。

(3) 山林

決算年度末現在 10,564,380.00 m²で、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在の立木推定蓄積量は、前年度に比較し 436.38 m³増の 218,632.45 m³となっている。

(4) 物件

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00 m²である。

(5) 無体財産権

前年度末時点で 16 件の電算システムを所有しており、決算年度中増減はなかったため、決算年度末現在高は、16 件である。

(6) 有価証券

決算年度末現在額は、1億4,703万8千円となっており決算年度中の増減はない。

(7) 出資等による権利

決算年度中において出資金を 1 件 3 万円減額して、決算年度末現在額は、6億2,957万3千円である。

2. 物品

決算年度末現在 910 台で、前年度に比較し 66 台減少している。減少した主なものは、清掃防災器具類 45 台である。

3. 債 権

決算年度末現在高は、前年度に比較し1億1,181万7千円増加し7億5,701万1千円となっている。増減の内訳は、元金償還が7,173万2千円、貸付が1億8,431万9千円、償還免除が77万円である。

4. 基 金

(a) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94 m²、立木量は前年度に比較し28.45 m³増加し、14,257.84 m³である。

(b) 湯沢市土地開発基金

当該基金の土地は、前述した公有財産に含まれないものである。土地について、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は16,798.51 m²である。基金の現金については、決算年度末現在高で4億8,189万9千円となっている。

23年度一般会計の出納整理期間中に1万1千円を同会計から基金へ積立てしている。これにより23年度の積立て後の基金総額は、4億8,191万円となっている。

(c) 湯沢市財政調整基金

基金の現金は、22年度一般会計の出納整理期間中に7億7,686万5千円を一般会計から基金へ積立て、同時期に基金を425万1千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、29億515万7千円となっている。

23年度中に2億9,417万4千円を積立てし、23年度決算年度末現在高は、31億9,933万1千円となっている。

また、23年度一般会計の出納整理期間中に2億9,573万3千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を336万7千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより23年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、34億9,169万7千円となっている。

(d) 湯沢市減債基金

22年度一般会計の出納整理期間中に基金の利子分として12万5千円を積立てしている。これにより、22年度の積立て後の基金総額は、1億4,526万円5千円となっている。

23年度中に基金の利子分として8万1千円を積立てし、23年度決算年度末現在高は、1億4,534万6千円となっている。

また、23年度出納整理期間中に1億6千万円を積立てている。これにより23年度の積立て後の基金総額は、3億534万6千円となっている。

(e) 湯沢市庁舎建設基金

23 年度中に基金の利子分として 43 万 3 千円を積立てている。これにより、23 年度決算年度末現在額は、3 億 1,949 万 3 千円となっている。

(f) 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

22 年度一般会計の出納整理期間中に財産貸付収入分として 75 万円を同会計から基金へ積立て、さらに基金の利子分として 1 万 2 千円を積立てしている。これにより 22 年度の積立て後の基金総額は、962 万 6 千円となっている。

23 年度中に財産貸付収入分として 225 万円を、さらに基金の利子分として 1 万 2 千円を同会計から基金へ積立てしている。これにより 23 年度の積立て後の基金総額は、1,188 万 8 千円となっている。

(g) 湯沢市地域振興基金

23 年度中に合併特例債事業分及び利子分として 2 億 6,094 万円を積立てている。これにより、23 年度決算年度末現在額は、18 億 2,756 万 2 千円となっている。

(h) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

22 年度国民健康保険特別会計の出納整理期間中に 75 万 9 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 1 億 3,000 万円取崩して同会計に繰入している。これにより 22 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、7 億 4,578 万 3 千円となっている。

また、23 年度同会計の出納整理期間中に 44 万 8 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 6,700 万円を取崩して同会計に繰入している。これにより 23 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、6 億 7,923 万 1 千円となっている。

(i) 湯沢市介護給付費準備基金

22 年度介護保険特別会計の出納整理期間中に 7,067 万 2 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 6,560 万円取崩して同会計に繰入している。これにより 22 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、3 億 1,927 万 3 千円となっている。

また、23 年度中に 3,610 万 8 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 7,419 万 9 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 23 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、2 億 8,118 万 2 千円となっている。

(j) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

農業集落排水事業債の償還に要する経費の財源に充てるため、平成 19 年 12 月に制定された基金である。

22 年度中に 4,000 万円を下水道特別会計から基金へ積立てし、22 年度決算年度末残高は 9,708 万 8 千円となっている。

また、22 年度同会計の出納整理期間中に 955 万円取崩して同会計に繰入している。これにより 22 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、8,753 万 8 千円となっている。

23 年度中に 2,166 万 7 千円を下水道特別会計から基金へ積立てし、23 年度決算年度末残高は 1 億 920 万 5 千円となっている。

また、23 年度同会計の出納整理期間中に 9 万 8 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 1,027 万 3 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 23 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、9,903 万円となっている。

(k) 湯沢市ふるさと輝き基金

国の提唱により始められたふるさと納税制度による寄附金を活用するため、平成 20 年 9 月に制定された基金である。

22 年度一般会計の出納整理期間中に 314 万 8 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 374 万 3 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 22 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、314 万 8 千円となっている。

23 年度中に一般会計から 1 千円を基金に積立てし、23 年度決算年度末残高は 314 万 9 千円となっている。

また、23 年度同会計の出納整理期間中に 751 万 2 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 314 万 8 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 23 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、751 万 3 千円となっている。

(1) 湯沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金

介護従事者の処遇改善を図るという平成 21 年度の介護報酬の改定により、介護保険料の急激な上昇を抑制するため、平成 21 年 3 月に制定された基金で、24 年 3 月末までの暫定的なものである。

22 年度介護保険特別会計の出納整理期間中に 7 千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を 964 万 2 千円取崩して同会計に繰入している。これにより 22 年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、118 万 6 千円となっている。

23 年度中に 118 万 6 千円(全額)取崩して同会計に繰入している。この基金は、23 年度末をもって廃止となっている。

(m) 湯沢市地域活性化・公共投資基金

国の地域活性化・公共投資臨時交付金制度による地域活性化等事業の実施に要する経費の財源に充てるため、平成 22 年 3 月に新たに制定された基金で、24 年 3 月末までの暫定的なものである。

22年度一般会計の出納整理期間中に47万4千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を1,000万円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、2億7,147万4千円となっている。

23年度中に31万7千円を同会計から基金へ積立てし、同時期に2億7,179万1千円（全額）取崩して同会計に繰入している。この基金は、23年度末をもって廃止となっている。

(n) 湯沢市チャレンジ基金

平成21年9月に新たに制定された基金である。

22年度一般会計の出納整理期間中に1,200万1千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を469万4千円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、999万6千円となっている。

23年度中に1,200万2千円を同会計から基金へ積立てし、23年度決算年度末残高は2,199万8千円となっている。

また、23年度同会計の出納整理期間中に基金を635万1千円取崩して同会計に繰入している。これにより23年度の積立て及び取り崩し後の基金総額は、1,564万7千円となっている。

(o) 稲川町ドリーム奨学基金

基金の総額が、1億2,850万円に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに設定額の1億2,850万円である。

(p) 雄勝町育英資金貸付基金

基金の総額が、2億円以内に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに1億6,960万円である。

(q) 皆瀬村奨学金基金

基金の額が、1億2,577万5千円に設定されている。基金の現金は、年度中の新規貸付により1,392万円が減少し、22年度一般会計からの積立てによる839万1千円と返済金245万円が増加し、差し引きで、年度中に307万9千円減少し、23年度決算年度末現在額は、1,475万4千円となっている。

債権は、年度中の新規貸付により1,392万円が増加し、22年度一般会計からの積立てが出納整理期間中に収入したことにより838万4千円と返済金245万円が減少し、差し引きで、553万6千円が増加となっている。これに、23年度一般会計からの積立て相当分の514万円が加わり、決算年度末現在額は、8,640万円となっている。

基金総額は、1億115万4千円である。

5. 財産区財産

湯沢財産区

(1) 土地

決算年度末現在 4,533,307.22 m²で、前年度に比較し 264.39 m²減少している。

(2) 立木

決算年度末現在 26,266.10 m³で、前年度に比較し 3,540.39 m³減少している。

(3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在 8 万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

院内財産区

(1) 土地

決算年度末現在 8,729,514.00 m²で、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在 68,740.80 m³で、前年度に比較し 137.21 m³増加している。

秋ノ宮財産区

(1) 土地

決算年度末現在、6,185,276.87 m²で、前年度から増減はない。

(2) 立木

決算年度末現在 44,524.41 m³で、前年度に比較し 88.87 m³増加している。

平成 23 年度

湯沢市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による、定額の資金を運用するための次の 4 基金。

平成 23 年度湯沢市土地開発基金

平成 23 年度稲川町ドリーム奨学基金

平成 23 年度雄勝町育英資金貸付基金

平成 23 年度皆瀬村奨学金基金

2. 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 8 日まで

3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

1. 平成 23 年度湯沢市土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は、公共用地の先行取得を目的として設置されたものであり、現金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から 1 万 2,000 円増加し、4 億 8,189 万 9,227 円となっている。債権の決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し 1 千円減の 1 万 1 千円である。

基金の現金と債権の総額は、前年度末現在高に比較し 1 万 1,000 円増の 4 億 8,191 万 227 円である。

また、基金が運用する土地の決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減がなく、1 万 6,798.51 ㎡となっている。

基金から現金 4 億 6 千万円が湯沢市土地開発公社に貸付され年度内に返済されているが、この貸付については利子を得ていない。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

2. 平成 23 年度稲川町ドリーム奨学基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（平成 13 年）。基金の総額が 1 億 2,850 万円に設定されており、現金と債権の総額が設定額の 1 億 2,850 万円であるため基金の新たな積立ては行われず、奨学基金の貸付と返済のみの処理である。

決算年度の新規貸付金は 723 万円、返済金は 1,049 万 7,500 円。現金残高は 6,130 万 5,250 円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

3. 平成 23 年度雄勝町育英資金貸付基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（昭和 43 年）。基金の総額が 2 億円以内に設定されており、現在の基金の総額は、1 億 2,850 万円となっている。新規の基金の積立には行われていない。

決算年度末の新規貸付金は 1,446 万円、返済金は 1,288 万 2,000 円。現金残高は 8,660 万 2,000 円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

4. 平成 23 年度皆瀬村奨学金基金

(1) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（平成 16 年）。基金の総額が 1 億 2,577 万 5 千円に設定されている。平成 17 年 4 月 1 日から運用を開始し貸付が行われている。23 年度中本基金への返済金 245 万円の受入れが行われた。

皆瀬村奨学金基金条例では、同条例による奨学金の貸与制度開始以前に「皆瀬村奨学資金に関する条例」（昭和 48 年）により皆瀬村から貸与された奨学金の返済金を「皆瀬村奨学金基金」に積立てるよう規定していることから、これに従って 514 万円が積立てられている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。